平成 24 年 3 月 28 日

各　位

会 社 名　日本ハウズイング株式会社
代表者名　代表取締役社長　　小佐野　台
（コード番号 4781　東証第二部）
問合せ先　執行役員企画部長　吉田　裕幸
（TEL　03-5379-4141）

株式会社合人社ホールディングスとの業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 28 日開催の取締役会において、株式会社合人社ホールディングス（本社：広島県広島市、代表取締役 福井滋。以下「合人社」といいます。）との間で業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．業務提携に関する基本合意書を締結した理由

当社は、マンション管理事業を主力事業としており、デベロッパーを親会社としない数少ない「独立系」の管理会社です。当社は厳しい受注競争を勝ち抜くための企業努力を重ね、数多くのマンション管理を経験する中で、独自のノウハウを築き、多様化する管理組合及びデベロッパーのニーズに応えてまいりました。その結果、首都圏を中心に全国で多くのマンションから管理を受託し、平成 23 年 3 月末時点における国内の管理受託戸数は 36 万戸を超え、業界 1 位の管理受託戸数を有しております。

一方合人社は、傘下に株式会社合人社計画研究所を擁し、同社を含むグループ全体（以下、「合人社グループ」といいます。）で、当社同様に「独立系」管理会社として、独自の強みを活かし、全国で数多くのマンション管理を受託し、業容を拡大しております。平成 23 年 3 月末時点において、合人社グループは国内で 16 万戸を超えるマンションの管理受託戸数を有しております。

このように両社は、それぞれ独自の方法で業容を拡大してまいりましたが、今後ますます競争の激化が予想されるマンション管理業界の中で勝ち残り、両社の企業価値を最大化するためには、両社が長年「独立系」の管理会社として培ってきた強みや経験を融合させるとともに、お互いの経営資源を活用してシナジーを実現することにより、それぞれの競争力を一層強化する必要があるとの認識を共有するに至り、両社で業務提携に関する協議を開始することに合意しました。

２．業務提携に関する基本合意書の内容

両社は、以下のテーマを中心として、業務提携の具体的内容についての協議を開始します。

①人口の高齢化及び建物の経年劣化が進行する社会における新たな顧客ニーズに応えるためのサービスの共同開発

②相互の提携によるシナジーを活かした業務の効率化により、両社のサービスにおける価格競争力の向上

③マンション管理に関する調査、研究、広報等の共同実施

④その他両社が合意するテーマ

３．合人社の概要

（１）商　　号：株式会社合人社ホールディングス
（２）所　在　地：広島県広島市中区袋町 4 番 31 号
（３）代　表　者：代表取締役　福井 滋
（４）事 業 内 容：マンション・ビル等の総合管理を事業とする子会社の事業活動の支配、管理並びにそれに付帯する一切の業務
（５）資　本　金：3,000 万円
（６）設 立 年 月 日：平成 19 年 6 月 11 日
（７）当社との関係：当社並びに当社の関係者及び関係会社と合人社並びに合人社の関係者及び関係会社との間に記載すべき取引関係・人的関係はありません。
ただし、合人社の孫会社（合人社の 100%子会社である株式会社合人社計画研究所の 100%子会社）にあたる株式会社合人社シティサービスは当社株式の 3,065,000 株（当社が平成 23 年 11 月 9 日に提出した第 47 期第 2 四半期報告書に記載された平成 23 年 9 月 30 日現在の当社の発行済株式総数 16,080,000 株から平成 23 年 9 月 30 日において当社が保有する自己株式 1,500 株及び単元未満株式 300 株を控除した 16,078,200 株に係る議決権の個数である 160,782 個に対する割合：19.06%）を所有しており、当社の主要株主に該当します。

（８）最近 3 年間の経営成績及び財政状況

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	1,209百万円	3,182百万円	4,871百万円
連結総資産	10,716百万円	14,052百万円	14,519百万円
1株当たり連結純資産	403千円	1,060千円	1,623千円
連結売上高	18,676百万円	23,356百万円	22,858百万円
連結営業利益	1,331百万円	2,256百万円	2,067百万円
連結経常利益	1,409百万円	2,386百万円	2,282百万円
連結当期純利益	795百万円	1,363百万円	1,237百万円
1株当たり連結当期純利益	265千円	454千円	412千円
1株当たり配当金	－	－	－

４．今後の取り組み

今回の合意事項につきましては、両社間の協議において２．で掲げたテーマ毎に詳細を決定した後、両社で業務提携契約を締結し、速やかに実行に移すとともに、引き続き両社の役職員から構成される提携協議会を発足させ、中長期的視点で取り組むべき事項の検討を含め、継続して協議を行うことを予定しております。

両社で締結する業務提携契約の内容、その他業務提携に関する合意事項等に関しましては、必要に応じて決定次第速やかに公表いたします。

５．今後の見通し

本日発表いたしました業務提携の具体的な内容が、平成 24 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以　上